



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月8日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務IR部・経理部担当 (氏名) 野津 信行 TEL 0584-82-5023
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 2019年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	315,342	4.3	16,158	9.4	16,903	6.6	21,161	101.8
2019年3月期第2四半期	302,282	4.2	14,765	15.6	15,860	22.6	10,487	18.1

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 20,196百万円 (63.4%) 2019年3月期第2四半期 12,358百万円 (6.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	103.93	
2019年3月期第2四半期	52.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	662,307	440,327	65.5	2,141.44
2019年3月期	657,983	426,207	63.8	2,057.98

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 433,641百万円 2019年3月期 419,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		11.00		21.00	32.00
2020年3月期		11.00			
2020年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	636,000	2.8	33,200	6.4	34,700	3.2	31,000	46.1	153.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は2019年8月9日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、2019年11月8日公表の「自己株式の取得状況に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	207,679,783 株	2019年3月期	207,679,783 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	5,180,327 株	2019年3月期	3,814,170 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	203,605,493 株	2019年3月期2Q	201,086,275 株

(注) 期末自己株式数には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」により、野村信託銀行株式会社(セイノーホールディングス従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(2020年3月期2Q288,700株、2019年3月期455,200株)及び「株式給付信託(BBT)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(2020年3月期2Q91,500株、2019年3月期91,500株)を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、野村信託銀行株式会社(セイノーホールディングス従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(2020年3月期2Q376,929株、2019年3月期2Q665,614株)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(2020年3月期2Q91,500株、2019年3月期2Q26,143株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2019年11月15日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

当社は、原則として年間11円の配当金を下限とし、連結配当性向30%を目処とすることを利益配分の基本方針としています。

今期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり11円とする中間配当を実施し、これを含めた年間の配当性向が30%となるよう期末配当を実施する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の不振に伴う生産量の低下が続いているものの企業収益は内需を中心に総じて良好な水準を維持し、雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、米中貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱問題など世界経済の不確実性の高まりにより、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、適正運賃収受による効果は継続したものの、労働需給の逼迫による外注費の上昇や人件費の増加などの経営課題を抱えた環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、最終年度となる中期経営計画「バリューアップ チャレンジ2020～成長へのテイクオフ～」の諸施策を着実に実行し、企業価値向上に向けて一丸となって邁進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,153億42百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は161億58百万円（前年同期比9.4%増）、経常利益は169億3百万円（前年同期比6.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は不動産譲渡に伴う固定資産売却益を特別利益として計上したこともあり、211億61百万円（前年同期比101.8%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

①輸送事業

輸送事業におきましては、中期経営計画のもと、「お客様へ価値の提供」を戦略ビジョンに掲げ、お客様に時間価値・出荷業務支援・全体最適化などを提供することでお客様の課題解決に努めてまいりました。

輸送事業の中核会社にあたる西濃運輸株式会社では、都市間輸送において路線便の定時出発を目的としたダイヤグラム化によるお客様への時間価値の提供や、お客様が要望する運び方の提案をすることで、新規荷主の獲得・継続をはじめとする取扱貨物の確保に注力するとともに、引き続き適正運賃・諸料金・実費・燃料サーチャージ収受等の交渉を継続してまいりました。

一方、お客様の利便性に加え当社業務の効率化を図るため、メッセージアプリの活用を開始いたしました。事前のお知らせで配達予定時刻を確認できる他、配達希望日時の変更もアプリを通じて行えるようになり、一層のCS向上と業務の効率化を図っております。

その他、鉄道輸送に加え、有明港（東京都）、敦賀港（福井県）から九州行荷物のフェリーによる運行を開始するなど、長距離路線便の一部を鉄道やフェリーによる輸送に切り替えるモーダルシフトの拡大に取り組み、労働力不足の中、運び方改革を推進することで収益の改善や環境負荷軽減にもつなげてまいりました。

さらに、労働人口減少下における人材の採用や定着のため、福利厚生充実の充実を図るとともに、ゴールデンウィークやお盆における年次有給休暇を組み込んだ長期休暇を導入するなど、働き方改革による労働時間の短縮や業務負担の軽減を行ってまいりました。

この結果、売上高は2,325億92百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は123億45百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

②自動車販売事業

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、オリジナル特別仕様車やサポートカーを中心としたキャンペーン等の展開や、新型車の投入効果を活かした営業展開により、新車販売台数は前年同期実績を上回る結果となりました。一方、中古車販売においては、下取り車の減少の影響もあり、販売台数は前年同期実績を下回りました。サービス部門は車検や整備入庫に加え、メンテナンスパックやボディーコート等の繰返し入庫につながる商品の販売促進を図ることで、収益の確保に努めてまいりました。

トラック販売におきましては、増客活動と保有台数の増加を図るために小型トラックの拡販に努めたこともあって、国内の新車販売台数は前年同期実績を上回りました。また、車検を中心に整備入庫を促進して入庫台数を増やすとともに中古部品販売にも注力いたしました。

この結果、売上高は550億84百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は28億73百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。燃料販売における販売単価の下落の影響もあり、売上高は162億21百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は4億21百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、主に都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られたトラックターミナル跡地や店舗跡地などを賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。その結果、売上高は8億38百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は6億77百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業、タクシー業および労働者派遣業などを行っております。売上高は106億4百万円（前年同期比18.7%増）となり、営業利益は4億54百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、6,623億7百万円と前連結会計年度末に比べ43億23百万円の増加となりました。土地や建設仮勘定が減少したものの、有価証券や建物及び構築物が増加したことなどが主な要因であります。負債については、2,219億79百万円と前連結会計年度末に比べ97億96百万円の減少となりました。営業未払金及び買掛金が減少したことなどが主な要因であります。また、純資産については、4,403億27百万円と前連結会計年度末に比べ141億19百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しは、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策効果もあり緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、保護主義の高まりによる貿易摩擦が世界経済に与える減速の影響、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行きに不透明感が残されております。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界におきましては、適正運賃収受の取り組みに対する効果が継続しているものの、消費税増税後の取扱貨物量の減少、人手不足による人件費や外注費の上昇も見込まれております。

そのため、モーダルシフトなどの運び方改革や荷役分離を促進するとともに、事務作業の効率化を図ってまいります。

また、引き続き、従業員の採用定着に資する施設・施策の充実や、老朽化、狭隘化した施設の建て替えなど拠点整備を積極的に実施してまいります。

さらに、人口減少や少子高齢化の進展による国内貨物輸送量の縮小を念頭に置き、アジア圏を中心とした海外進出など国際輸送事業にも取り組んでまいります。

当社グループといたしましては、これらの経営課題に着実に対処するとともに、事業基盤を強化し、お客様の繁栄に貢献するため、更なる成長を目指してまいります。

なお、当社グループの通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績および今後の景気動向を踏まえ、2019年5月10日の決算短信にて公表いたしました連結業績予想の数値を下記の通り修正いたします。

2020年3月期連結業績予想数値の修正（2019年4月1日～2020年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 630,000	百万円 32,600	百万円 34,600	百万円 31,000	円銭 152.06
今回修正予想(B)	636,000	33,200	34,700	31,000	153.88
増減額(B-A)	6,000	600	100	-	-
増減率(%)	1.0	1.8	0.3	-	-
(参考)前期実績 (2019年3月期)	618,436	31,209	33,629	21,216	104.85

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,397	95,963
受取手形	7,846	7,186
営業未収金及び売掛金	113,048	113,116
有価証券	18,600	24,599
たな卸資産	13,168	12,130
その他	5,819	6,794
貸倒引当金	△197	△190
流動資産合計	251,683	259,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	95,686	100,693
機械装置及び運搬具(純額)	21,024	22,746
工具、器具及び備品(純額)	3,282	3,964
土地	176,941	172,003
建設仮勘定	5,416	1,405
その他(純額)	8,282	8,258
有形固定資産合計	310,633	309,070
無形固定資産		
のれん	14,629	13,912
その他	4,320	4,337
無形固定資産合計	18,950	18,249
投資その他の資産		
投資有価証券	54,460	53,136
長期貸付金	218	221
退職給付に係る資産	14	—
繰延税金資産	16,475	16,510
その他	6,048	6,006
貸倒引当金	△501	△489
投資その他の資産合計	76,716	75,385
固定資産合計	406,300	402,705
資産合計	657,983	662,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,743	1,481
営業未払金及び買掛金	52,670	46,832
短期借入金	5,470	4,472
1年内返済予定の長期借入金	1,390	1,144
未払金	16,316	17,760
未払費用	16,772	14,447
未払法人税等	7,376	9,713
未払消費税等	7,150	5,600
その他	21,466	19,269
流動負債合計	130,357	120,722
固定負債		
長期借入金	10,370	9,860
繰延税金負債	2,934	2,908
役員退職慰労引当金	1,456	1,302
役員株式給付引当金	41	69
退職給付に係る負債	75,486	76,319
資産除去債務	3,053	3,063
その他	8,076	7,733
固定負債合計	101,418	101,257
負債合計	231,775	221,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	83,748	83,748
利益剰余金	290,156	307,025
自己株式	△4,452	△6,318
株主資本合計	411,934	426,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,708	11,794
土地再評価差額金	△113	△113
為替換算調整勘定	△578	△719
退職給付に係る調整累計額	△4,397	△4,256
その他の包括利益累計額合計	7,618	6,704
非支配株主持分	6,654	6,685
純資産合計	426,207	440,327
負債純資産合計	657,983	662,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	302,282	315,342
売上原価	268,003	278,363
売上総利益	34,278	36,978
販売費及び一般管理費	19,513	20,820
営業利益	14,765	16,158
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	426	465
持分法による投資利益	128	15
その他	694	554
営業外収益合計	1,257	1,044
営業外費用		
支払利息	117	239
その他	45	59
営業外費用合計	162	298
経常利益	15,860	16,903
特別利益		
固定資産売却益	838	17,682
投資有価証券売却益	478	7
その他	4	—
特別利益合計	1,322	17,689
特別損失		
固定資産処分損	213	1,123
減損損失	520	65
その他	2	232
特別損失合計	736	1,422
税金等調整前四半期純利益	16,445	33,171
法人税、住民税及び事業税	6,128	11,948
法人税等調整額	△169	122
法人税等合計	5,958	12,071
四半期純利益	10,486	21,100
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△61
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,487	21,161

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	10,486	21,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,653	△919
為替換算調整勘定	△52	3
退職給付に係る調整額	489	147
持分法適用会社に対する持分相当額	△219	△136
その他の包括利益合計	1,871	△904
四半期包括利益	12,358	20,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,374	20,247
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	△51

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,445	33,171
減価償却費	8,955	9,631
減損損失	520	65
のれん償却額	668	818
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△153	△153
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13	27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,573	1,088
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△19
受取利息及び受取配当金	△434	△474
支払利息	117	239
投資有価証券売却損益 (△は益)	△478	△7
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△625	△16,558
持分法による投資損益 (△は益)	△128	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	2,722	1,138
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,718	1,053
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,179	△6,578
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△387	△1,540
その他	△4,013	△3,306
小計	29,655	18,573
利息及び配当金の受取額	694	891
利息の支払額	△113	△221
法人税等の支払額	△7,781	△9,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,455	9,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,556	△6,464
定期預金の払戻による収入	7,810	8,148
有価証券の取得による支出	—	△2,999
譲渡性預金の預入による支出	△13,600	△300
譲渡性預金の払戻による収入	10,600	300
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,740	△15,444
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,509	21,144
投資有価証券の取得による支出	△1,465	△392
投資有価証券の売却及び償還による収入	718	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△981	△148
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△82	△59
貸付けによる支出	△35	△21
貸付金の回収による収入	21	22
その他	2,195	△898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,606	2,903

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	137	△772
長期借入れによる収入	280	—
長期借入金の返済による支出	△623	△756
非支配株主からの払込みによる収入	45	—
自己株式の取得による支出	△0	△2,087
自己株式の処分による収入	164	221
配当金の支払額	△3,805	△4,292
非支配株主への配当金の支払額	△38	△51
その他	△480	△614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,320	△8,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,481	4,236
現金及び現金同等物の期首残高	80,214	98,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,695	102,698

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	225,752	50,210	16,555	825	8,937	302,282	—	302,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,071	6,755	10,562	—	8,998	27,387	△27,387	—
計	226,824	56,965	27,118	825	17,935	329,670	△27,387	302,282
セグメント利益	11,178	2,642	326	665	572	15,385	△619	14,765

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△619百万円には、セグメント間取引消去43百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△662百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	232,592	55,084	16,221	838	10,604	315,342	—	315,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,161	5,956	9,215	—	10,724	27,058	△27,058	—
計	233,754	61,040	25,436	838	21,329	342,400	△27,058	315,342
セグメント利益	12,345	2,873	421	677	454	16,772	△613	16,158

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△613百万円には、セグメント間取引消去64百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△677百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。